コロナから建設従事者の命と暮らし仕事を守る

2020 建設アクション

給付金で中小企業庁に要請
スピード感ある対応を

中小企業庁の担当者（左）に要請書を渡す組合の代表。右端が渡辺東京土建副委員長

10月13日、国会議員会館で、首都圏4組合（東京土建、神奈川県連、千葉土建、埼玉土建）は中小企業庁に対し持続化給付金、家賃支援給付金の制度運用改善に向けた緊急要請行動を行ないました。組合からは29人が参加し、中小企業庁からは長官官房・総務課課長補佐2人ほかが対応しました。

事前に届けた要請書の内容について、中小企業庁の持続化給付金、家賃支援給付金の各担当が回答しました。

組合からの参加者からは持続化給付金では「9月8日に申請したケースに不備メールも来ない。スピード感、危機感をもって対処してもらいたい」「一人親方の場合、開業届などはほぼ出さない。公的書類ですべて固めるのは無理がある。確認書類の緩和を求める」、また家賃支援給付金では「大家から書類を取り寄せるなど、申請準備に時間を要するなど、申請期限延長を」などの要望が出されました。

司会を務めた東京土建の中宿書記次長は「今日出された要望を中小企業庁でよく検討していただきたい」とまとめました。

自・立・共・社の議員が出席
コロナ署名手渡す

10月20日、国会議員会館で建設アクションの行動として、「新型コロナウイルス感染症による国民生活と建設中小零細事業者の経営を守るために具体的な対策を求める要請署名」の提出行動を首都圏建設4組合（東京土建、埼玉土建、千葉土建、神奈川県連）と国交労組、建交労の6組合で行ないました。行動には各組合から役員31人が参加し、京都、福岡、熊本の仲間の協力分も合わせ9万4257筆を持ち込みました。

渡辺義久東京土建副委員長のあいさつの後に、参加組合の役員が各々切実な要請内容を訴えました。繁本護（自民・衆）、小田原潔（自民・衆）、篠原豪（立民・衆）、後藤祐一（立民・衆）、宮本徹（共産・衆）、畑野君枝（共産・衆）、福島瑞穂（社民・参）、初鹿明博（無所属・衆）の8人の国会議員が「皆さんの要望に応えたい」という趣旨の発言をし、各組合の代表の役員が署名を手渡しました。

6、7月に行なった緊急署名の提出行動の際には、野党2党の議員の参加でしたが、今回は与党も含む4党と無所属の議員が、私たちの要望に応えるという広がりを作ることができました。

署名を出席議員に手渡す（千葉土建教宣部提供）

今月の主張

医療は安全を最優先に

菅首相はデジタル庁創設によって、国と自治体のシステムの統一、マイナンバーカードの普及促進による各種給付の迅速化、スマートフォンを使った行政手続きを進めるとともに、オンライン診療の規制緩和などを実現すると表明しています。

1977年のオンライン診療導入時では、初診は対面診療とすることを条件に、離島や過疎地に限定されていました。それが2015年には限定が解除され、2017年には「自ら診察しないで治療をし」てはならないと規定した医師法第20条に抵触しないとの通知が出されました。そして今年4月、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、院内感染を防ぐための時限的な特例措置として、初診からの利用が認められました。菅首相はこれを規制緩和して恒久化に向けた制度設計を本格化させる構えです。

日本医師会の中川会長は「初診で初めて会った医師と患者が、いきなりオンライン診療を行なうことは、非常に不安というのが共通認識だ」と述べ、オンライン診療の恒久化には、かかりつけの医者が関わるなど、医者と患者に面識があることを前提にすべきだとの考えを示しました。

オンライン診療には対面する必要がないため、患者や医療関係者の感染予防対策としては非常に効果的で、患者にとっても通院する負担が無いなどの利点があるかもしれませんが、検査や触診ができないため、画面を通しては見つけることが難しい症状を見落としたりするなどのリスクもあります。デジタル庁創設に象徴されるように「デジタル化あり き」では、将来的に医療施設の縮小にもつながる懸念があります。患者の安全確保を最優先として検討すべきです。

雨ニモマケズ新宿駅宣
大衆増税許さない

宣伝カーから訴える都連役員ら。右端は齋藤常任

10月19日、全建総連東京都連で、消費税増税阻止の宣伝行動を新宿駅西口で行ない、冷たい雨の降る中、7組合27人（東京土建は15人）が参加しました。

通行人に宣伝チラシの入ったティッシュを渡しながら、宣伝カーからスピーチを実施。齋藤誠都連執行委員（東京土建常任中執）が司会を担当し、4人が訴えました。

菅原良和都連委員長は「コロナ対策は赤字国債の発行で行なわれている。財政立て直しなどのために、どこに財源を求めるかは重大な問題。無駄な歳出を削減し、株の配当などに対する富裕層への優遇をやめるべき。生活者本位の税制に改めることが財政健全化の唯一の方法。消費税増税など大衆増税には断固反対する」と訴えました。また、西雅史全建総連税対部長は「消費税の負担はもう限界。応能負担原則から大きくはずれた消費税の増税にはこれからも反対していく」などと述べました。

総連大会
新委員長に中西氏
東京土建の檜山常任が議長

全建総連第61回定期大会はコロナ感染防止のためにリモート開催となりました。10月14日、けんせつプラザ東京がサテライト会場で、東京の代議員、東京土建の役員が集まり、総連本部から送られた画像を見ながらの参加となりました。

議長に東京土建の檜山剛志常任中執らが選出され、議事が進行。勝野圭司書記長が経過報告と新年度方針を提案。「賃金・単価引上げ、働き方改革への取り組み」「建設キャリアアップシステムの普及推進」「建設国保の育成強化を求める運動」「建設アスベスト訴訟勝利」「65万人組織をめざす取り組み」などを強調しました。事前の文書質問と回答、当日での一定の討議を受け、予算案とともに方針案は各サテライト会場からの合図で承認されました。

新委員長に中西孝司さん（香川建労）が選出されました。また四役・専従中執の東京土建の関係では松丸一雄副委員長、徳森岳男専従常任が退き、中村隆幸副委員長、奈良統一書記次長、松尾慎一郎専従常任が選出されました。

デベ・住友不動産と懇談
短工期は見直しを

10月16日、東京土建も加わる建設首都圏共闘で大手デベロッパー要請行動を行ない、7社を訪問しました。

東京土建の松本久人副委員長（建設首都圏共闘議長）、小坂剛常任中執、中村修一専従常任中執は住友不動産（以下、住友）を担当、住友からは小倉孝二総務部長代理、総務課の源学氏が応対、6つの要請事項の中で特に「コロナ感染症拡大防止対策」「働き方改革の中での著しく短い工期の見直し」を強調しました。

住友は「工期短縮が起きないように十分注意している。またゼネコンから建設業界ではCCUSを促進していると聞いており、住友の発注部門でもCCUSについて研究しているところ」、コロナについては「現場での大きな感染例はないが、社内での感染事例で、発生すると影響がさざ波のように広がり、仕事に支障が出ることは痛感している。感染防止を徹底したい」などと話していました。